

| | |
|--------|--------------------|
| 事業実施年度 | 自平成24年度 至平成27年度 |
|--------|--------------------|

新地町地区防災集団移転促進事業計画書

(概要版)

| | |
|------|------|
| 都道県名 | 市町村名 |
| 福島県 | 新地町 |

※都道県が作成する場合は市町村名は記載不要

1 移転促進区域

| 移転促進区域名 | 移転促進区域の面積 | 災害危険区域の指定 | 住宅被害状況 | | | 集団移転が必要な理由 |
|------------------|----------------------|--|--------|------|------|---|
| | | | 全住戸数 | 全壊戸数 | 半壊戸数 | |
| いそやま 磯山地区 | 16,987 (10,786) | H23.12.27告示 災害危険区域においては、住居の用に供する施設を建築してはならない。 | 12 | 11 | 1 | 当該地区は東北地方太平洋沖地震により浸水深7mの津波に襲われた。今後、新地町復興計画に基づき津波防御施設が整備された場合でもL2津波襲来時には2m以上の浸水が想定されるため、安全な地区への集団移転が必要である。 |
| らちほま 埴浜地区 | 118,958 (62,310) | 同上 | 50 | 50 | 0 | |
| きくだ 祢田地区 | 6,650 (5,745) | 同上 | 7 | 7 | 0 | |
| つるし 釣師地区 | 183,106 (101,560) | 同上 | 166 | 166 | 0 | 同上 |
| うしかわみなみ 牛川南地区 | 17,551 (6,955) | 同上 | 5 | 5 | 0 | 同上 |
| おおどはま 大戸浜1地区 | 122,589 (72,642) | 同上 | 97 | 91 | 6 | |
| おおどはま 大戸浜2地区 | 10,047 (7,886) | 同上 一部区域追加指定予定 | 6 | 5 | 1 | |
| いまいづみ 今泉地区 | 21,321 (10,142) | 同上 一部区域追加指定予定 | 12 | 10 | 2 | |
| 計 | 497,209 (278,026) | | 355 | 345 | 10 | |

- (注) 1 「移転促進区域名」欄に記入する区域名には、A区域、B区域等の符号を用いても差し支えない。
2 「移転促進区域の面積」欄には、上段に地区面積、下段括弧内に住宅用地（住宅の用に供する土地）面積を記入すること。
3 「災害危険区域の指定」欄には、既に災害危険区域が指定されている場合には指定年月日及び建築制限内容を記入すること。
4 「集団移転が必要な理由」欄には、当該区域の住宅を集団移転させる必要性を記入すること。
5 移転促進区域の位置及び状況が判断できる位置図及び区域図を添付すること。
(位置図) 縮尺1万分の1の図面に全ての移転促進区域を朱線で明示し、区域名を記載すること。
(区域図) 移転促進区域毎に縮尺5千分の1以上の図面に移転促進区域を朱線で明示し、区域内の土地について境界を黒線で明示した上で、被災前の土地利用の区分に従って色分けし、区分毎に通し番号を付すこと。
宅地（住宅敷地） ……赤（公有地の場合は赤斜線）
宅地（住宅敷地以外） ……青（公有地の場合は青斜線）
農地 ……緑（公有地の場合は緑斜線）

2 移転促進区域内にある住居の数等

| 移転促進区域名 | 住居数 | | 世帯数 | | 住民数 | | 住宅団地の規模に関する特例を適用する必要性 |
|------------------|----------|---------------------|-----------|----------------------|------------|-----------------------|-----------------------|
| | 現在 | 移転 | 現在 | 移転 | 現在 | 移転 | |
| いそやま 磯山地区 | 戸 13 | 戸 (8) 13 | 世帯 13 | 世帯 (8) 13 | 人 42 | 人 (23) 42 | |
| らちはま 埴浜地区 | 55 | (41) 55 | 55 | (41) 55 | 177 | (155) 177 | |
| さくた 作田地区 | 8 | (4) 8 | 8 | (4) 8 | 25 | (10) 25 | |
| つるし 釣師地区 | 167 | (90) 167 | 167 | (90) 167 | 506 | (296) 506 | |
| うしかわみなみ 牛川南地区 | 5 | (5) 5 | 5 | (5) 5 | 14 | (14) 14 | |
| おおどはま 大戸浜1地区 | 93 | (62) 93 | 93 | (62) 93 | 277 | (179) 277 | |
| おおどはま 大戸浜2地区 | 6 | (1) 6 | 6 | (1) 6 | 17 | (4) 17 | |
| いまいずみ 今泉地区 | 11 | (4) 11 | 11 | (4) 11 | 34 | (13) 34 | |
| 計 | 戸 358 | 戸 (215) 358 | 世帯 358 | 世帯 (215) 358 | 人 1,092 | 人 (694) 1,092 | |

- (注) 1 住居数、世帯数および住民数の欄には、それぞれ計画策定時の数値を記入すること。なお、この数値には、事業計画の策定時に移転促進区域に現に居住している者のほか、災害に伴う住宅の滅失・損壊等により応急仮設住宅に入居している者、他の地域に避難している者等で従前地に引き続き居住する意向を有する者に係る住居数、世帯数及び住民数を含むものとする。
- 2 住居数、世帯数及び住民数の「移転」欄には、「現在」欄に記入した数値の住居、世帯及び住民のうち移転促進区域外へ移転するものの数値をそれぞれ記入し、そのうち本事業により整備する住宅団地へ移転するもの（住宅団地内に整備される公営住宅（災害公営住宅を含む。以下同様）に移転するものを含む）の数値を上段括弧内に記入すること。
- 3 住居数の計における「移転」欄の上段括弧内の数値が下段の数値の2分の1未満の場合には、その理由を「住宅団地の規模に関する特例を適用する必要性」欄に記入すること。

3 住宅団地及び住宅敷地等の整備

(1) 住宅団地の整備

| 住宅団地名 | 住宅団地面積 | | | | | | | | | | | 用地選定の理由 | 整備前の土地利用状況 | |
|------------------|--------|--------------------|-----------------------------|--------------------|--------|------------------|--------|-------------|--------------|-----------------------|-------------|----------------------|--|---------------------------------------|
| | 住宅用地 | | | 関連公共施設等用地 | | | | | 公益的施設用地 | | 計 ⑤ 合 | | | |
| | 住宅敷地 | | 宅① 公 用 営 地 住 | 宅② 面 積 | 道 路 | 集 会 施 設 | 広 場 | そ の 他 | 宅③ 面 積 | 公 益 的 施 設 | | | | 地④ に 住 宅 団 地 割 合 |
| | 区画 | ㎡ | | | | | | | | | | | | |
| さくだひがし 作田東団地 | 15 | (4,950) 7,190 | () 1,070 | (6,020) 8,260 | 3,110 | 460 | 780 | 9,390 | 13,740 | 0 | () 0.0% | (19,760) 22,000 | ・津波被害を受けない標高10m以上の候補地のうち ・坪浜地区移転者の移転先希望を尊重した。 ・用地取得に係る地権者の合意が得やすい。 | 山林 荒地 |
| さくだにし 作田西団地 | 31 | (10,230) 13,470 | (2,327) 2,560 | (12,557) 16,030 | 7,600 | 500 | 1,220 | 16,300 | 25,620 | 0 | () 0.0% | (38,177) 41,650 | ・津波被害を受けない標高10m以上の土地である。 ・平坦な土地であり造成 | 山林 畑 |
| おか 岡団地 | 19 | (6,270) 8,320 | (2,538) 5,500 | (8,808) 13,820 | 3,440 | 400 | 940 | 1,770 | 6,550 | 0 | () 0.0% | (15,358) 20,370 | ・津波被害を受けない標高10m以上の候補地のうち ・釣師地区移転者の移転先希望を尊重した。 | 畑 |
| がんごや 雁小屋団地 | 56 | (18,480) 22,240 | (6,181) 7,170 | (24,661) 29,410 | 9,710 | 500 | 1,900 | 13,380 | 25,490 | 0 | () 0.0% | (50,151) 54,900 | ・津波被害を受けない標高10m以上の候補地のうち ・大戸浜地区移転者の移転先希望を尊重した。 | 山林 畑 原野 |
| おおどはま 大戸浜団地 | 20 | (6,600) 8,520 | () 3,600 | (10,200) 12,120 | 4,450 | 500 | 700 | 11,860 | 17,510 | 0 | () 0.0% | (27,710) 29,630 | ・津波被害を受けない標高10m以上の候補地のうち ・大戸浜地区移転者の移転先希望を尊重した。 | 山林 畑 原野 |
| とみくら 富倉団地 | 7 | (2,310) 3,070 | () 0 | (2,310) 3,070 | 760 | 0 | 0 | 1,820 | 2,580 | 0 | () 0.0% | (4,890) 5,650 | ・津波被害を受けない標高10m以上の土地である。 ・移転者のグループが主 | 畑 山林 |
| がんごやにし 雁小屋西団地 | 6 | (1,980) 2,740 | () 0 | (1,980) 2,740 | 3,260 | 0 | 0 | 0 | 3,260 | 0 | () 0.0% | (5,240) 6,000 | ・津波被害を受けない標高10m以上の土地である。 ・移転者のグループが主 | 畑 山林 |
| 計 | 154 | (50,820) 65,550 | (15,716) 19,900 | (66,536) 85,450 | 32,330 | 2,360 | 5,540 | 54,520 | 94,750 | 0 | () 0.0% | (161,286) 180,200 | | |

- (注) 1 住宅用地の「住宅敷地」欄及び「公営住宅用地」欄には、移転促進区域からの移転者に対する住宅敷地、公営住宅用地の別にそれぞれの面積等を記入すること。
- 2 住宅敷地平均面積が330㎡を超える場合には、住宅用地の「住宅敷地」欄の上段括弧内に住宅敷地平均面積を330㎡とした場合の数値を記入すること。
- 3 公営住宅の一部にしか移転促進区域からの移転者が入居しない場合には、公営住宅用地面積を公営住宅全体戸数に占める当該移転者が入居する戸数で按分して算出した数値を「公営住宅用地」欄の上段括弧内に記入するとともに、住宅用地の「面積計」欄及び公益的施設用地の「住宅団地に占める割合」欄及び「合計」欄についても公営住宅用地面積を上段括弧内の数値とした場合の値をそれぞれの欄の上段括弧内に記入すること。
- 4 関連公共施設等用地のうち「道路」欄には、住宅団地内道路の面積を記入するものとし、取付道路の面積は含まないこと。
- 5 「用地選定の理由」欄には、当該住宅団地の位置が安全性、移転者の生活等の利便性、交通アクセス、造成・維持管理コスト等の観点から他の候補地と比較考量した結果、最適であると判断した理由を記入すること。
- 6 「整備前の土地利用状況」欄には、農地、宅地、山林、公有水面等整備前の土地利用状況を地目により記入すること。
- 7 住宅団地ごとに、土地利用計画図を添付すること。
なお、土地利用計画図には、住宅敷地、公営住宅用地、道路、広場、集会施設用地等についてその配置を表示すること。